

ダイワ・チャイナ・ファンド

ポストコロナ。グロース銘柄の発掘に注力

2020年6月17日

👉 お伝えしたいポイント

- ・ 最近の運用状況：グロース株のパフォーマンスが貢献
- ・ ポストコロナ、社会ニーズの変化が生む新サービスに注目
- ・ 運用方針：グロース期待のあるニューエコノミー銘柄の発掘に注力

最近の運用状況：グロース株のパフォーマンスが貢献

■ 基準価額はコロナ前の水準を回復

コロナウイルスによる世界経済の停滞や、米中対立への懸念などにより、代表的な指数であるMSCI中国指数は、ここ数年横ばい圏での推移が続いていますが、当ファンドは指数を上回る成績を上げることができています。当ファンドが多く組み入れているグロース株が貢献しており、基準価額もコロナ前の水準を回復しました。

これまで、一貫して、*「ニューエコノミー」関連企業を中心としたグロース株に投資してきました。2018年には米中貿易摩擦激化により厳しい局面もありましたが、それ以降、2020年1月の第一弾合意まで徐々に関係が改善に向かう中、より魅力的な銘柄の発掘につとめてきました。

2019年7月に人工知能（AI）やクラウド、バイオ医薬関連などハイテク企業の上場誘致を目的とした新市場「上海科创板（スター・マーケット）」が開設されたことや、最近ではポストコロナのニューノーマル（新しい日常）における成長期待などが、ファンドの追い風になっているとみています。

ダイワ・チャイナ・ファンドのパフォーマンス推移

（2018年12月28日～ 2020年6月15日）



※参考指数*はMSCI中国指数を円換算
※2018年12月28日を基準に指数化

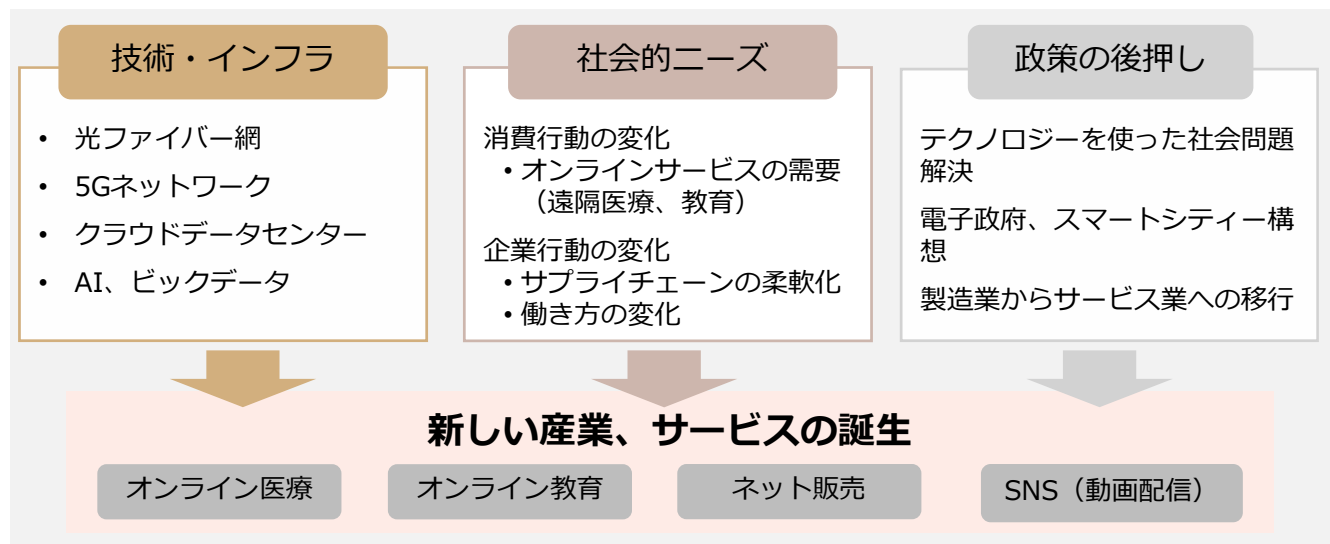
（出所）ブルームバーグ

*「ニューエコノミー」関連企業とは、新技術や新技術を活用した高度なサービスや商品を提供する企業のこと。

ポストコロナ、社会ニーズの変化が生む新サービスに注目

新型コロナウイルスについては依然予断を許さない状況にあります。中国ではいったん感染拡大が収束しており、経済活動の正常化が徐々に進んでいます。今後の中国株の投資戦略においても、新型コロナウイルス後の企業活動、消費行動、政府方針など社会の変化を考えることが重要だと考えています。

社会変化が生み出す新サービスに注目



コロナウイルスとの戦いにおいて、中国ではさまざまな技術が駆使されました。アリババ・ヘルス・インフォメーション（阿里健康）など大手オンライン医療プラットフォームは新型コロナウイルスに関する「無料診療」サービスを提供しました。また、アリババ・クラウドは新たなAI診断技術を開発し、社会に貢献しました。また、これを世界に提供することも発表しています。医療にとどまらず、オンラインサービス化が加速することにより、今後さまざまな新サービスが誕生すると考えています。

政策の動向も投資の重要なヒントに

社会変化が生み出す新サービスにおいて、政策の動向もヒントになると考えています。

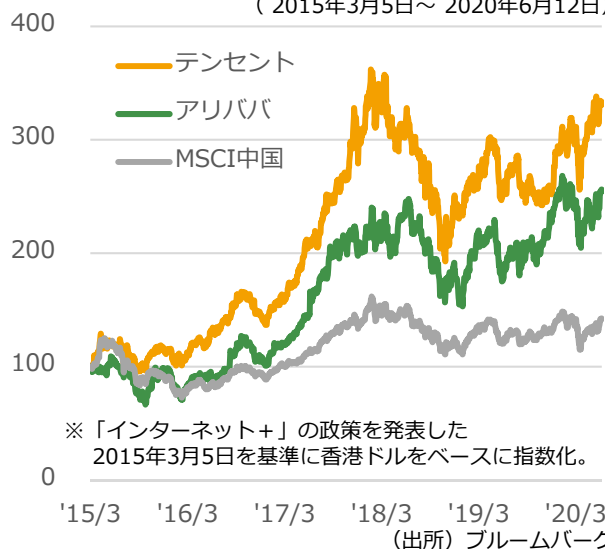
中国では、地域間および貧富による不平等をなくすためにネットを活用するという発想が以前からありました。

2015年3月に打ち出された「インターネット+」は、インターネット普及率の拡大を目指す「ブロードバンド・チャイナ」とともにインフラ（社会基盤）整備や技術開発を進展させました。そして、SNS（会員制交流サイト）、EC（電子商取引）、モバイル決済などを爆発的に普及させました。

アリババやテンセントなど巨大企業も、政策の後押しを大いに受けたと言えます。

テンセント、アリババは大きく成長

（2015年3月5日～2020年6月12日）



デジタルインフラ（新型インフラ）整備に注目

今、「デジタルインフラ」が注目されています。伝統的な鉄道、道路、電力などのインフラ整備に対して、新型インフラとも呼ばれています。2020年5月に開催された全国人民代表大会（全人代）においても、5GやAIなどの分野の強化が表明されています。こうしたデジタルインフラの発達により恩恵を受けると考えられるクラウドサービスやオンライン教育、オンライン医療などに特に注目しています。

デジタルインフラ（新型インフラ）7大項目

超高压送電線

都市鉄道交通

ビッグデータ

AI

5G

EV用充電ポール

インダストリアルインターネット

運用方針：グロース期待のあるニューエコノミー銘柄の発掘に注力

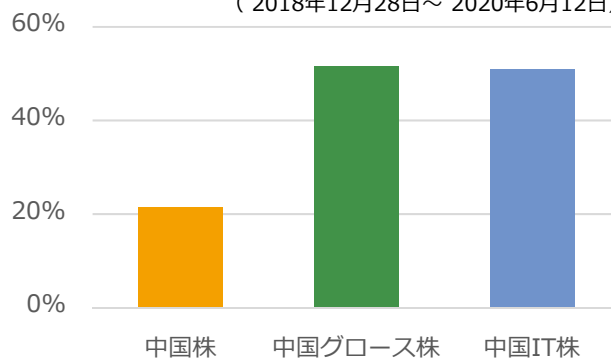
構造的にグロース株が優位と想定

当ファンドでは、業績の成長性（グロース）を重視した銘柄選別をしています。中国には新しいビジネスやサービスが次々と生まれてくる下地があると考えているからです。われわれは構造的にグロース株が優位な相場が続くとみています。

有望なグロース銘柄を見つけるため、テーマの選別を重視した分析を徹底的に行っています。このような取り組みが今後の良好なパフォーマンスに寄与すると考えています。

グロースやITセクターが高パフォーマンス

（2018年12月28日～2020年6月12日）



※中国株：MSCI中国（円換算）

※中国グロース株：MSCI中国グロース株（円換算）

※中国IT株：MSCI中国IT（情報技術）指数（円換算）

（出所）ブルームバーグ

ニューエコノミー銘柄を中心に銘柄発掘

新型コロナウイルスの流行は経済活動を停滞させていますが、中国経済においては製造業主導から、テクノロジーを用いたサービス業主導の経済への構造転換が進みやすくなっていると考えています。

米中対立も先行き不透明な要素です。しかし、製造業に対する米国の圧力は強くなることによって、むしろ内需主導の経済への構造転換を推し進めるざるを得なくなったのではないかと考えています。こうして構造転換が進むにつれ、サービス業においても「ニューエコノミー」関連企業が次々と誕生してくると思っています。

例えば「ユニコーン」と呼ばれる時価総額が10億米ドルを超える未上場ベンチャー企業数はすでに米国を上回っているとされ、これらの多くは、フィンテックやクラウド、AIなど「ニューエコノミー」関連企業であり、今後数年以内の上場が期待されています。

経済の構造転換の加速から恩恵を受けると考えられる銘柄の多くは、その成長力を加味すると割安で魅力的な株価水準にあるとみています。当ファンドでは、より大きく成長する見込みのある銘柄への投資がより高い成果を生み出すと考え、より大きな成長が見込める銘柄の発掘、投資に尽力してまいります。

基準価額・純資産・騰落率の推移

2020年6月15日現在

基準価額	18,394 円
純資産総額	43億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	+6.7 %
3カ月間	+19.9 %
6カ月間	+19.1 %
1年間	+31.3 %
3年間	+30.4 %
5年間	+7.8 %
年初来	+15.3 %
設定来	+365.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

Ⅰ ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- 中国および香港の株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

- 中国および香港の株式に投資します。
 - ・中国（香港を含まないものとします。以下同じ。）の成長の恩恵を享受することを目的として、主として以下の企業のうち、中国での事業拡大が期待される企業の株式に投資します。
 - イ．所在地が中国の企業（中国以外で株式が公開されている企業を含みます。）
 - ロ．所在地が香港の企業（香港以外で株式が公開されている企業を含みます。）
 - ・中国および香港の株式の運用は、ダイワ・アセット・マネジメント（ホンコン）リミテッドからの投資情報等を参考に行ないます。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

Ⅰ 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.672% (税抜 1.52%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

ダイワ・チャイナ・ファンド 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○			
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡安証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第8号	○			
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第64号	○		○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
国府証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第70号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第138号	○			
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○			
播陽証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
二浪証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第6号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
三津井証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第14号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○			
山形證券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○			
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。